

川内原発再稼働の「同意」に抗議する

10月28日、薩摩川内市の岩切秀雄市長は九州電力川内原発の再稼働に「同意」し、11月7日、鹿児島県の伊藤祐一郎知事は再稼働に同じく「同意」の意向を表明した。我々は、原発問題に関して専門的知識を駆使して検討し多面的に議論を深めてきた研究者の立場から、これらの表明に対し強く抗議するものである。

放射能の有害性、危険性については、広島、長崎の原爆による被害、ビキニ事件による多くの漁民たちの被害、隠された原発労働者の被爆による被害など広く知られてきた。2011年3月に起き破局的惨事となった福島原発事故は、多くの人々が住み経済活動が行われてきた地域そのものを長期間、広範囲にわたり利用不能にさせただけでなく、今なお事故の収束と被害の回復の目途さえ立っていない。

実際、福島事故後に作られた原子力規制委員会でも、その委員長は「安全を確認したという言い方は必ずしも正しい表現だとは思っていない。絶対安全とかそういうことは申し上げていない。リスクは常に残っている」と述べている。これは、巨大大事故が再び起こり得ることを表明したものに等しい。繰り返し日常的に起きる事故とは比較にならない、一度起きれば途方もなく取り返しのつかない惨事をもたらすこうした原発の再稼働は、安全性に対する不確定要素を払拭できない現状においては絶対に許されるべきものではない。

川内原発の周辺には活断層が存在し、また活火山も存在するにも関わらず、九州電力は根本的な耐震工事を行う姿勢を見せておらず、火山噴火の際の核燃料搬出法の確立もされていない。しかも、政府が自らの検討・実行責任を放棄して市町村に押し付けた事故発生時における「避難計画」なるものも、要援護者に対する配慮の欠落などの不十分さや、時間内の避難の困難さが指摘されている。このような状況の中で、安全性の確保を軽視して川内原発再稼働を九州電力が行おうとしていると言わざるを得ない。

また、国が再稼働の際に必要な「地元の同意」なるものも、住民の同意の必要性を議決した日置市議会、いちき串木野市議会など30キロ圏内の市町さえも含まれていない。また始良市議会では原子炉の廃炉を求める議決までなされている。このように、地元の同意がなされたとは到底言えない。

さらに、原子力発電には「核のごみ」といわれる放射能を発する毒物が必ず生み出され、数千年、数万年単位での管理が必要となる。今後も原発に依存し続ける限り、核廃棄物処理施設の場所をめぐり、私たちは後の世代に対してこのような負の遺産を確実に押し付けることになる。

脱原発を求める世論が、日本国内外で高まりを見せている。それを顧みず危険な原発を地方がやむなく受け入れるのは「地域経済の振興」を求めることが大きな理由になっている。しかし、自然エネルギーへの転換によって地域経済の振興や新たな産業と雇用の創出を図っている事例がドイツなどのヨーロッパだけでなく日本においても見られ、こうした挑戦を行う自治体がいくつも生まれてきている。これらについては、われわれ日本科学者会議が実施してきた総合学術研究集会でも報告されている。

我々の進むべき道はこうした道であり、原発再稼働への道は住民や国民の不安を広げ地域経済の真の発展をも阻害する最悪の選択であると、言わねばならない。

2014年11月25日

日本科学者会議鹿児島支部幹事会